



東海環境株式会社（八尾本社）

- 本社所在地：大阪府八尾市
- 事業概要：建設現場から出た産業廃棄物を環境に影響を与えないよう中間処理を行い安全化・安定化・減量化し、最終処分しやすい状態へ変えています。
- 常時使用する従業員：90名
(2025年5月時点)
- 現在の売上高：41億円
(2024年5月期)
- 法人番号：7122001022855
- Web：https://www.tohkai-kankyo.co.jp/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
中島聖智

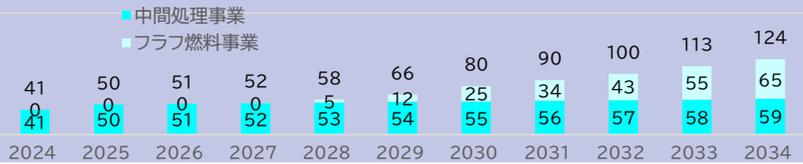
環境に優しい循環型社会の実現「未来を守る」

東海環境株式会社は、持続可能な社会の実現に向けて、環境保護の重要性を常に意識し、積極的に取り組んでいます。私たちの使命は、廃棄物の適正処理と再資源化を通じて、地球環境を守り、次世代へと繋がる美しい未来を築くことです。「リサイクル」や「循環型社会」の実現には、一人ひとりの意識と行動が不可欠です。私たちはそのサポートを行い、より環境に優しい社会を目指して日々努力し続けます。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2032年の売上達成に向けて、中間処理事業の堅実な成長、新たなフラフ燃料事業の拡大をめざす。



課題

- ◆中間処理事業：高度な廃棄物処理技術の維持向上
廃棄物の種類や内容が多様化しているため、常に新しい処理技術を取り入れ、処理能力を向上させる必要があります。
- ◆フラフ燃料事業：品質管理プロセス確立
廃棄物を原料として利用する場合、その種類による品質のばらつきをなくし、代替え燃料としての品質確保が重要。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ◆設備投資と技術開発
長期ビジョンに基づく設備投資と技術開発の継続。
- ◆原料供給チェーンの確保
廃棄物の供給チェーンを最適化するために、複数の供給元と提携し、ロジスティクスの効率化を図ります。
- ◆地域との信頼関係構築
地元自治体とのコミュニケーションを密にし、透明性を持った情報提供の継続。

実施体制

- ◆社長直轄での経営管理体制強化と事業間シナジーの発揮
- ①経営管理体制の強化
KPI管理による収益性・稼働率・原価管理の徹底。
- ②各拠点、両事業でのシナジー
各拠点間及び中間処理とフラフ燃料事業のシナジー発揮
- ③フラフ燃料事業の体制強化
安定供給体制確立、品質管理の強化

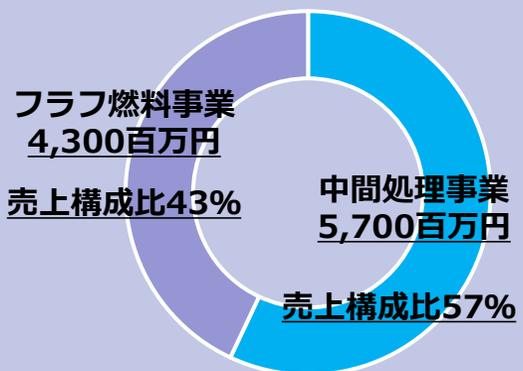
※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円実現に向けた具体的措置

現状の枠組み (2025年5月期)



7年後の枠組み (2032年5月期)



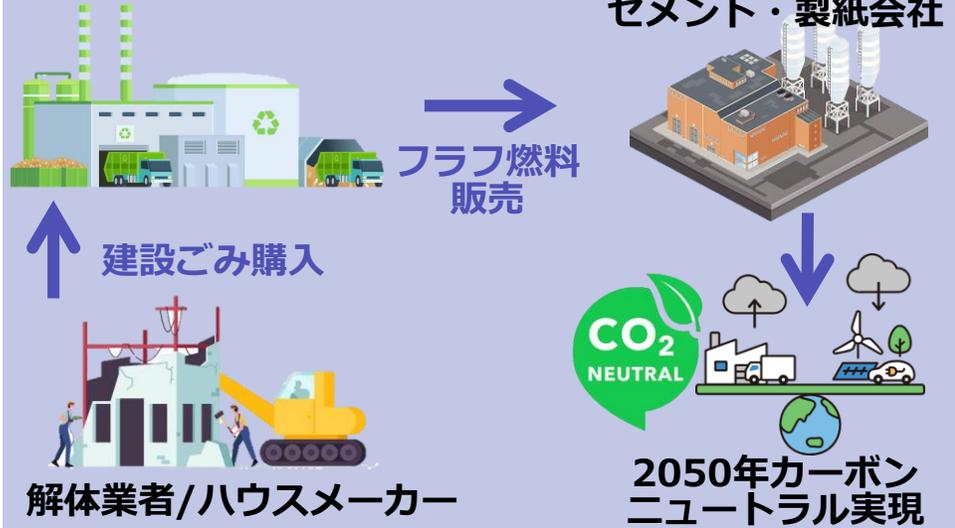
【7年後の着地点（2032年5月期）】

7年後には、100億円の売上を目標として設定。
事業の枠組みとして、中間処理事業にて57%（57億円）、フラフ燃料事業にて43%（43億円）を目指します。

【5年後の中間目標（2030年5月期）】

- ・中間処理事業：55億円（年間1億の増加）
市場環境の変動要素はあるものの年平均1億円の増加は十分可能な範囲。
- ・フラフ燃料事業：25億円（8年後目標の6割を達成）
既存顧客（排出業者）に加え八尾市との連携によりプラスチック原料確保は可能、
またフラフ燃料販売先のセメント会社等からも期待値が大きく売上確保が可能なレベル。

◆フラフ燃料ビジネス概要



【中間処理事業のビジネスモデル】

廃棄物を排出する事業者から処分費をいただき（売上）、当社にて中間処理を行い、埋め立て事業者へ処分費を支払う（原価）というビジネスモデル。

【フラフ燃料事業のビジネスモデル】

廃棄物を排出する事業者から処分費をいただき（売上）、当社にて、廃棄物からプラスチックを選別しフラフ燃料を生産しセメント会社や製紙会社へフラフ燃料を販売（売上）するビジネスモデル。プラスチック選別後の廃棄物についても埋め立て業者に依頼する処分量（原価）を減らします。

以上のようにフラフ燃料事業は当社にとって売上と利益を拡大できるビジネスモデルとなります。
また、新たな取組みとして、埋め立て業者に依頼している最終処分場を自社開発していくことで原価抑制にも取り組んでいきます。